

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流動資産						
現金及び預金	4,176,039		6,334,613		7,330,208	
売掛金	78,764		100,348		55,122	
たな卸資産	1,467,114		1,771,506		1,727,686	
その他	1,015,167		1,222,937		1,233,947	
流動資産合計	6,737,086	14.9	9,429,406	19.6	10,346,964	20.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物	2,318,590		3,527,104		3,578,410	
建物附属設備	7,406,488		7,329,431		7,757,172	
工具器具備品	2,278,118		2,156,711		2,253,115	
土地	6,215,154		7,200,769		7,283,423	
建設仮勘定	2,539,484		657,447		368,612	
その他	1,638,543		2,019,554		2,193,931	
有形固定資産合計	22,396,379	49.5	22,891,019	47.5	23,434,665	46.5
2. 無形固定資産	220,651		282,517		242,032	
無形固定資産合計	220,651	0.5	282,517	0.6	242,032	0.5
3. 投資その他の資産						
保証金・敷金	12,564,826		12,622,114		12,735,527	
その他	3,395,607		2,949,202		3,621,127	
貸倒引当金	△ 51,220		△ 35,645		△ 51,129	
投資その他の資産合計	15,909,213	35.1	15,535,670	32.3	16,305,524	32.4
固定資産合計	38,526,245	85.1	38,709,207	80.4	39,982,223	79.4
資産合計	45,263,332	100.0	48,138,614	100.0	50,329,187	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流動負債						
買掛金	1,086,478		1,040,676		964,945	
一年以内返済予定長期借入金	2,502,310		2,807,850		2,958,600	
未払金	1,970,724		1,873,020		2,884,063	
未払法人税等	163,731		667,403		1,100,314	
賞与引当金	652,150		660,509		640,273	
子会社整理損失引当金	—		—		113,815	
その他	302,420		484,175		235,195	
流動負債合計	6,677,815	14.8	7,533,635	15.7	8,897,207	17.7
II 固定負債						
長期借入金	9,751,051		10,432,961		11,798,301	
役員退職慰労引当金	546,240		592,400		592,400	
その他	134,650		111,137		112,387	
固定負債合計	10,431,941	23.0	11,136,498	23.1	12,503,088	24.8
負債合計	17,109,756	37.8	18,670,133	38.8	21,400,296	42.5
(資本の部)						
I 資本金	6,655,932	14.7	6,655,932	13.8	6,655,932	13.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	6,963,144		6,963,144		6,963,144	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	—		0		0	
資本剰余金合計	6,963,144	15.4	6,963,145	14.5	6,963,145	13.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	209,276		209,276		209,276	
2. 任意積立金	13,621,030		14,247,000		13,621,030	
3. 中間(当期)未処分利益	713,268		1,328,242		1,488,930	
利益剰余金合計	14,543,575	32.1	15,858,549	32.9	15,319,238	30.5
IV その他有価証券評価差額金	△ 2,618	△ 0.0	△ 1,103	△ 0.0	△ 2,148	△ 0.0
V 自己株式	△ 6,458	△ 0.0	△ 8,043	△ 0.0	△ 7,275	△ 0.0
資本合計	28,153,575	62.2	29,468,480	61.2	28,928,891	57.5
負債・資本合計	45,263,332	100.0	48,138,614	100.0	50,329,187	100.0

(注) 千円未満は切捨てております。

(2) 中間損益計算書

期別 科目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I 売上高	26,793,980	100.0	28,182,876	100.0	56,585,151	100.0
II 売上原価	8,737,002	32.6	8,672,014	30.8	18,223,786	32.2
売上総利益	18,056,978	67.4	19,510,862	69.2	38,361,365	67.8
III 販売費及び一般管理費	17,707,901	66.1	17,753,188	63.0	35,815,890	63.3
営業利益	349,076	1.3	1,757,673	6.2	2,545,475	4.5
IV 営業外収益	241,514	0.9	247,622	0.9	431,476	0.8
V 営業外費用	194,925	0.7	218,271	0.8	419,429	0.8
経常利益	395,665	1.5	1,787,024	6.3	2,557,521	4.5
VI 特別利益	31,756	0.1	223,956	0.8	108,079	0.2
VII 特別損失	191,313	0.7	570,200	2.0	542,298	0.9
税引前中間(当期)純利益	236,108	0.9	1,440,780	5.1	2,123,302	3.8
法人税、住民税及び事業税	112,275	0.4	608,691	2.2	1,132,695	2.1
法人税等調整額	39,183	0.2	39,148	0.1	△ 98,439	△ 0.2
中間(当期)純利益	84,649	0.3	792,940	2.8	1,089,046	1.9
前期繰越利益	628,619		535,301		628,619	
中間配当額	—		—		228,734	
中間(当期)未処分利益	713,268		1,328,242		1,488,930	

(注) 千円未満は切捨てております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

半製品・原材料	……………	月別移動平均法による原価法
貯蔵品	……………	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	……………	7～45年
建物附属設備	……………	3～22年
工具器具備品	……………	2～15年

無形固定資産…………… 定額法(なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)による)

長期前払費用…………… 定額法

投資建物等…………… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は、6年～50年であります。
投資建物等は、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は340,866千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(単位 : 千円)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
中間貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,775,253	15,651,552	14,672,554
2. 投資その他の資産の減価償却累計額(投資建物等)	351,904	539,336	529,252
3. 担保に供している資産			
建物	71,544	54,092	56,652
土地	1,972,231	1,749,051	1,749,051
計	2,043,775	1,803,144	1,805,703
上記物件に対応する債務			
一年以内返済予定 長期借入金	1,357,284	1,366,774	1,494,884
長期借入金 計	4,817,430	4,697,856	5,345,858
	6,174,714	6,064,630	6,840,742
4. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	—

(注) 千円未満は切捨てております。

(単位 : 千円)

期別 項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕	〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕	〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕
中間損益計算書関係			
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,287,172	1,340,487	2,784,017
無形固定資産	25,740	34,997	58,549
投資その他の資産 (投資建物等)	5,261	10,084	15,768
2. 営業外収益の主要項目			
受取配当金	86,119	84,565	86,198
賃貸収入	118,494	122,832	235,608
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	80,370	99,086	179,529
賃貸費用	106,107	103,072	210,651
4. 特別利益の主要項目			
収用等収入益	22,529	-	98,851
国庫等補助金収入益	-	200,000	-
5. 特別損失の主要項目			
過年度分役員退職慰 労引当金繰入	46,910	-	93,070
役員退職金	14,950	-	14,950
保証金償却	-	-	11,957
貸倒引当金繰入	32,453	-	32,362
子会社整理損失引当金繰入	-	-	113,815
店舗契約解約損	15,197	-	15,197
減損損失	-	340,866	-
店舗撤退損失の内訳			
建物	-	23,680	-
建物附属設備	41,169	70,376	113,773
構築物	-	2,277	1,156
工具器具備品	2,560	6,040	7,088
保証金等一括償却	3,098	59,052	50,741
撤去費用	8,994	21,678	31,606
	55,823	183,106	204,367
固定資産除却損の内訳			
建物附属設備	15,866	19,583	22,208
構築物	-	-	2,150
機械及び装置	-	-	9,437
工具器具備品	10,112	18,591	22,781
計	25,978	38,174	56,577
固定資産売却損の内訳			
建物附属設備	-	6,084	-
工具器具備品	-	1,968	-
計	-	8,053	-

(注) 千円未満は切捨てております。

期別 項目	前中間会計期間 〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕	前事業年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕																										
中間損益計算書関係 6. 減損損失	—	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (20店舗・東京都豊島区他)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用</td> <td>239,860</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)</td> <td>建物、建物付属設備、工具器具備品、土地</td> <td>101,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>340,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を認識するにあたり、店舗及び賃貸資産をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、物流センターにつきましては関連する店舗の共用資産としております。また、本社及び工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの最小単位である店舗において、投下資本回収力が当初予定より低下した20店舗及び遊休資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減損損失の内訳</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>61,318</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>120,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,678</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22,732</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,339</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94,680</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用し、主として、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定評価額などを合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値の算出については、将来キャッシュフローを5.24%で割引いて算出しております。</p>	用途・場所	種類	金額	店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	239,860	遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006	合計		340,866	減損損失の内訳	千円	建物	61,318	建物付属設備	120,117	工具器具備品	39,678	構築物	22,732	長期前払費用	2,339	土地	94,680	—
用途・場所	種類	金額																											
店舗 (20店舗・東京都豊島区他)	建物、建物付属設備、工具器具備品、構築物、長期前払費用	239,860																											
遊休資産 (旧社員寮・東京都練馬区)	建物、建物付属設備、工具器具備品、土地	101,006																											
合計		340,866																											
減損損失の内訳	千円																												
建物	61,318																												
建物付属設備	120,117																												
工具器具備品	39,678																												
構築物	22,732																												
長期前払費用	2,339																												
土地	94,680																												
7. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法	—	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	—																										

(注) 千円未満は切捨てております。

リース取引関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,477円 01銭	1株当たり純資産額 1,546円 05銭	1株当たり純資産額 1,516円 41銭
1株当たり中間純利益金額 4円 44銭	1株当たり中間純利益金額 41円 60銭	1株当たり当期純利益金額 55円 83銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 4円 44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 55円 82銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	84,649	792,940	1,089,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(24,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	84,649	792,940	1,064,146
期中平均株式数(千株)	19,061	19,060	19,061
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数558個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数220、300株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権3種類(新株予約権の数904個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数34、900株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数212、400株)であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。